

エジプトとの協力関係 広範囲で展開

カーメル駐日大使 第79回中東研究会

民間外交推進協会（FEC）は11月25日、「エジプトの現状と日本への期待」をテーマに、第79回FEC中東研究会をアイマン・アリ・カーメル駐日エジプト大使のご厚意でエジプト大使館で開催した=写真。はじめに、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。続いて、カーメル駐日エジプト大使が講演を行った。講演の後は、大使と共にエジプト料理を囲みながら懇談を行った。

【講演要旨】

日本とエジプトは太古の昔からの歴史を持つ国だ。両国とも7000年近くの歴史がある国だと認識している。また、両国には長い交流の歴史があり、19世紀には日本の遣欧使節団がエジプトを訪問した。両国が深い関係を構築してきた証でもある。使節団は欧州訪問が目的であったが、エジプトにおける文明の発展状況を視察する為に立ち寄ったという記録がある。当時エジプトには鉄道が敷かれており、それに関心を持った使節団によりエジプト訪問が実現した。その後、1922年のエジプト独立の後は、日本との外交関係が活発になり、36年にはアレクサンドリアに日本領事館、神戸にエジプト領事館がそれぞれ設立された。第二次大戦を挟んで、52年に日本はエジプトと国交



カーメル駐日大使

を回復、カイロに日本大使館を設立した。そして翌年、エジプトは東京にエジプト大使館を設置した。

エジプトは混乱が続いているが、2013年6月に、発展に向けて政治ロードマップが作成され、国内情勢の安定を回復し、改革プログラムが前進した。政治、経済、社会全般などあらゆる側面での改革を目指している。中東情勢は依然として不安定が続いているが、エジプトは国民が結束し安定を回復している。短期間ににおけるエジプトの政治改革の成功は、国際機関で高く評価されている。国連においてもエジプトは非常任理事国として、存在感を再び發揮している状況だ。更に近年はアフリカ連合の議長国を務め、アフリカにおいてエジプトのプレゼンスを高めている。またEU・アラブ連盟サミットの議長国として世界各国との関係強化に努めている。19年8月には、



横浜で開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)の共同主催及び共同議長を務めた。エジプトは外交舞台において積極的な役割を果たすべく努力している。

経済成果も短期間で実現してきた。一時期の政情不安により経済的損失が甚大であったが、IMF支援による経済改革を実施し、大きな成果を生み出してきた。その一つが現政権が実施した投資法の改正だ。これは外国からの直接投資を誘致する狙いがある。またいくつかのプロジェクトが立ち上がっている。スエズ運河経済特区によりエジプトの更なる産業発展を図り、特区で生産された製品の輸出を増やしていくと考えている。外国資本が投資しやすい環境が整備されているので、日本からの投資を強く要望したい。また首都カイロから50キロ離れた

ところに新首都を建設している。これはアフリカ初のスマートシティでもあり、ニューヨークのスマートシティと並ぶ、シンガポールと同じ規模となる。このような環境整備により、エジプトは更なる発展を目指していく。

日本とエジプトの協力関係はあらゆる分野で進んでいる。日本の価値観と教育制度の利点をエジプトに導入するため、エジプト国内の200の学校に展開する壮大なプロジェクトがある。日本の教育に人づくりの基本的要素を我々は見い出しており、それをエジプトの教育現場において実践する試みだ。これが成功すれば、日本の教育モデルが初めて海外に輸出されるケースとなる。日本との協力の一例であるが、更にヘルスケアや医療、語学の分野でも取り組みを進めてていきたい。

日・インドネシア協力 一層の進展期待

第73回アセアン研究会

民間外交推進協会（FEC）は11月20日、「ジョコ・ウィドドの第2期大統領職:インドネシアと日本の協力の機会と展望」をテーマに第73回アセアン研究会をインドネシア大使館で開催した=写真。アリフィン・タスリフ駐日インドネシア大使がエネルギー・鉱物資源相に就任し、急遽帰国したので、臨時代理大使のトリ・ブルナジャヤ次席代表が挨拶し、高藤悦弘FEC日アセアン文化経済委員会委員長(味の素㈱取締役)が委員会代表挨拶を行った。その後、ニマデ・アユ・マルティニ商務省国際貿易交渉局二国間貿易交渉部長とラフマット・ユリアント・インドネシア投資調整庁日本事務所長が講演を行った。講演の後、参加者はインドネシア料理を囲みながら和やかに懇談した。

【トリ・ブルナジャヤ臨時代理大使(次席代表)挨拶】

日本はインドネシアの重要な戦略的パートナーであり、この会合も両国の協力について理解を深める良い機会である。ジョコ大統領はインフラ整備、各種手数料の簡素化、政府体制の見直しなどビジネス環境の改善や人材育成策を推進している。2国間協力の一層の進展を期待したい。

【商務省国際貿易交渉局二国間貿易交渉部長講演】

ジョコ大統領は5つの優先政策(人材育成、インフラ整備、各種手数料の簡素化、官僚主義の改革、経済改革)を推進しており、経済・貿易面では3つの柱(輸出・投資誘致の促進、非伝統的なマーケットの改革、2国間の包括的な交渉)がある。進行中を含め、2国間・多国間交渉では5年間に8つの交渉が合意された。今回のEPA(経済連携協定)見直し協議では、物・サービス・人・投資について合意され、新分野の経済や知的財産権についても有意義な意見交換を行った。日本側は訪日旅行者の拡大と熟練人材の派遣を要望している。

【インドネシア投資調整庁日本事務所長講演】

日本からの投資は、インフラ、発電所建設、自動車産業などインドネシアの基



盤作りと発展に貢献している。現政権は様々な投資環境の改善を行っている。投資手続きが簡素化され、新たな投資禁止リストも閲覧できる。5000億米ドル以上の投資には特別優遇措置やネガティブリストの優遇措置もある。人材育成分野でも職業訓練を行う企業(環境以外)に特別税制優遇措置がある。職業訓練費用は経費計上でき、研究開発費も優遇政策費用として計上可能だ。資本財・原材料の輸入関税も免除される。ジャワ島が人口過密となりカリマンタン島への首都移転が正式に提案された。十数%の政府予算で移転費用を賄うため、インフラ整備に外資を誘致している。日本からの投資はジャカルタ東部の自動車・食品加工分野と、

ジャカルタ西部の石油化学・鉄鋼分野に集中している。日本が全面的に支援するジャカルタの地下鉄と高速鉄道が開通し生活の質が高まった。ジャカルタ東部の自動車関連企業の輸出支援のために、新たに港湾施設(パティンパン港)の建設が進められている。

ジョコ大統領第1期政権は、5年間でエネルギーと物流分野を優先整備した。第2期政権では社会インフラ整備と人材育成が優先されている。デジタル化に向かう金融や、ライフスタイルの変化で消費が増えるレストランも有望だ。経済成長の加速が期待され、日本文化への親近感が強いインドネシアに投資をしていただきたい。

潜在力の高い魅力的なマーケット

第14次FECベトナム訪問団



団長所感
尾ノ井芳樹

FEC副会長兼日越文化経済委員会委員長
電源開発(株)取締役副社長執行役員国際事業本部長

FECの日越文化経済委員会の活動として、現地参加を含め総勢13名にて2019年12月1～7日の行程で、第14次ベトナム訪問団を実施し無事終えることができました。今年度のミッションは金融、電力、建設、航空、IT、環境技術、物流、監査法人、人材育成に従事するバラエティーに富んだ参加者構成となりました。大きく分けて国家の発展の基礎になる社会インフラ系企業と、世界同時に普及する革新的なビジネスモデルや技術による市場で活動する企業に大別されます。すべての団員が行動を共にするため、どういった切り口で面談に臨むか不安があったが、無事ミッションをなし終えることができたのは団員諸氏のご理解と協力の賜物を感じています。以下、この二つの経済活動にからめて全体所感を記します。

社会インフラ整備に関しては、大きく政策に委ねられるが、ベトナムにおいては現在、公企業の民営化、証券市場の整備、電力供給・有料道路などの大型投資、住宅供給、物流整備、人材育成など、財政と民間投資の協調によって成立していく分野といえる。こうした分野はおおむね近隣の東南アジア各国と事情が類似するように思われるが、チン・ディン・ズン副首相はじめベトナム政府のお考えを各省で伺った。米中貿易関係の影響を受けながらもGDP成長率で計測される経済は順調で、今後も毎年6%台後半の成長が期待されており、それに伴うインフラ整備にどう対応するかについては大変緊張感をもって政策展開がなされているように感じられた。具体的には公

企業民営化のこれまでの経過による課題抽出を行いながら、さらに民営化政策を進めていく意欲が示された。また、BOTプロジェクトにおける料金収入の安定性問題を含むPPP法の整備に関して言及がなされ、さらなる官民協力の方向性が示された。プロジェクトファイナンスに代表されるような仕組みで民間に対する国際インフラ投資の環境がさらに整備されていけば、今後の大きな成果につながっていくのではないかと感じられた。

一方、新しいビジネスや技術に関し印象に残った点として、次世代にむけて製造業の拡大や、中所得層の増加により、高度な製造技術や世界的に進行するデジタルトランスフォーメーションのニーズの増大が随所で話題になったことがあげられる。5Gの世界をにらんだ動きは、先進国が経てきたこれまでのIT化の糸余曲折をジャンプして進んでいくものと思われ、ベトナムでのスマートフォンの普及や工業化を加速する政策のもと、スタートアップ企業にとってもベトナムは非常に魅力的な市場になるのではないかと思われた。日越企業共同で市場形成していくには、大変互恵的なビジネス展開になると思われる。韓国など近隣国の企業も同様の戦略を当然持っているはずで、ベトナムは国際競争の先端地域と認識すべき領域と思われると同時に、マーケットの潜在力から内外企業のモチベーションが一層高まるのではないかと感じた。

いずれの分野においても共通の課題として人材育成があげられる。ハノイにて日本大使館から日越両国間での技能労働



者に関する政策展開についてご説明を伺い、また面談先の複数の省からも今後の課題と期待を伺うことができた。本邦企業の工場や建設現場への訪問では、根気強く学び、かつ正確な仕事をするベトナム人社員の姿勢について各社同様のご認識が示された。日本の工場や現場へのローテーション人事を通じて高い品質の維持と本人の向上を両立させる努力がなされていることが印象的であった。

上記の他にも、インバウンド国際旅客、リサイクルなど環境事業、陸路による国際物流なども議論されたが、これらも含め専門家による所感は各団員報告に委ねたい。ミッションの原点に立ち戻り今回を振り返ると、この旅を通じて団員全員がベトナムへの理解を臨場感をもって新たにしたことは間違なく、力強く明日の社会を切りひらくベトナムの人々への敬意を胸に帰国されたと確信する次第である。昨今、日越関係は極めて良好と異口同音に言われるが、これを継続していくために我々企業市民もその重要な

パートを担っていると考えたのは私だけではなかったと思う。

末筆ながら、ご多忙のさなか私ども訪問団を閣僚級面談をはじめとして温かく受け入れていただいたベトナム政府の各省、ハイフォン市・ホーチミン市の人民委員会、そしてハイフォン工業団地やホーチミンの円借款による都市鉄道建設に従事されている本邦企業やホーチミン日本商工会の皆様に深く御礼申し上げます。また、これら訪問の実現のためにひとたたらぬご尽力を賜った在東京ベトナム大使館、在ベトナム日本大使館・総領事館の皆様に心より感謝いたします。特に、ハノイにて各省訪問の前に梅田大使よりベトナムの最新のトピックスや政府間の取り組みについて、また河上総領事によるホーチミンの最新の状況について、それぞれJICA、JBIC、JETROおよび日本商工会（ハノイ）代表の方にもご参加いただきブリーフィングや懇談機会を賜りましたこと、深甚なる御礼を申し上げます。

【日程】

- ▷ 12月1日 午前=羽田空港集合、全日空にてハノイへ
午後=ハノイ着。ホアンキエム湖周辺見学、梅田邦夫駐ベトナム大使主催（ブリーフィングを兼ねた）夕食会
- ▷ 2日 午前=ホーチミン廟周辺見学 午後=ディン・ティエン・ズン財務大臣との面会、水上人形劇観劇
- ▷ 3日 午前=レー・クアン・トゥン文化・スポーツ・観光副大臣との面会、チン・ディン・ズン副首相への表敬訪問 午後=ブー・ダイ・タン計画投資副大臣との面会、軍事歴史博物館見学
- ▷ 4日 午前=レー・クアン・フン建設副大臣との面会、チャン・クオック・カイン商工副大臣との面会 午後=専用バスでハイフォンへ。VSIPハイフォン工業団地（KYOCERA Document Technology Vietnam Co., Ltd.）視察、VSIPハイフォン工業団地（JFE SHOJI STEEL HAIPHONG CO., LTD.）視察、グエン・ヴァン・タイン・ハイフォン市人民委員会副委員長との面会、夕食会
- ▷ 5日 午前=DEEP C工業団地（ブリーフィングを兼ねた）視察 午後=D EEP C工業団地（NAKASHIMA VIETNAM CO., LTD.）視察、ベトナム航空でホーチミンへ。ホーチミン着
- ▷ 6日 午前=都市鉄道1号線CP1b作業所視察（SHIMIZU-MAEDA JO INT OPERATION） 午後=河上淳一在ホーチミン日本国総領事主催（ブリーフィングを兼ねた）昼食会、上田信也ホーチミン日本商工会議所事務局長との面会、ヴォー・ヴァン・ホアン・ホーチミン市人民委員会副委員長との面会、全日空で成田へ
- ▷ 6日 午前=成田空港着、解散



【訪問団メンバー】

- ◇ 団長=尾ノ井芳樹 FEC副会長兼日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)取締役副社長執行役員国際事業本部長）
- ◇ 顧問=湯下博之 FEC専務理事兼日越文化経済委員会顧問（元駐ベトナム・フィリピン大使）
- ◇ 団員=渡部賢一 FEC副会長（野村ホールディングス(株)名誉顧問）▷ 奥山涉電源開発(株)国際事業本部審議役ハノイ事務所総代表▷ 池見拓(株)フジタ経営改革統括部役員待遇常務理事経営改革推進部副担当▷ 秋保哲全日本空輸(株)マーケティング室観光アクション部観光政策・海外誘客推進担当担当部長▷ 飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役▷ 押野一郎(株)テクノロジーOne代表取締役▷ 紀太道英電源開発(株)国際営業部部長代理兼開発営業室長▷ 中谷剛之有限責任あずさ監査法人パートナー/ASEAN事業室長▷ 平川信イズミ物流(株)代表取締役社長▷ フィ・ティ・ホア・ONE-VALUE(株)Founder&CEO▷ 古屋秀規KPMGベトナムジャパンデスクシニアマネジャー▷ 川岸雅貴(株)フジタベトナム駐在員事務所所長
- ◇ 添乗員=1名

(順不同・敬称略)



成長著しい ハイフォンで2工業団地視察



訪問団詳報
湯下博之

FEC専務理事兼日越文化経済委員会顧問
元駐ベトナム・フィリピン大使

FECベトナム訪問団は、毎年、首都ハノイ、経済の中心地ホーチミン、注目を要するその他の1カ所を訪れている。ハノイでは駐ベトナム日本大使からブリーフィングをいただくとともにベトナム政府要人を訪問してベトナム政府の政策や考え方を伺い、ホーチミンでは日本総領事からブリーフィングをいただくとともにホーチミン市人民委員会要人を訪問して意見交換を行うことを中心とし、更に、進出日本企業関係者から意見を伺ったり、プロジェクトの視察等を行っている。

今回、ハノイではチン・ディン・ズン副首相、ディン・ティエン・ズン財務大臣そして計画投資省、商工省、建設省、文化・スポーツ・観光省の各副大臣にお会い出来て、踏み込んだお話を伺うことが出来た。その詳細は追って刊行される報告書をご覧いただきたいが、これらの会合を通じて①ベトナムは年6.5～7%の高い経済成長を続けているが、これを維持することに自信を持っており、継続性を重視している。②その実現のために改革、インフラ整備、人材育成を重視しているが、そのためには相手を選んで外国の協力を得ることを必要としている。③外国の中では、日本はODA、投資、貿易のいずれにおいても上位を占める重要な相手であるのみならず、信頼の出来る頼

りになる相手であり、日本企業が積極的に進出することを期待している、ということが強く感じられた。

ズン副首相は、ベトナムは発展モデルの適正化を図っており、発展の質や深さを追求すると述べて、知識産業、生産性、国際競争力等に触れ、また、電力や交通インフラの改善についても述べた。ベトナムのメディアはズン副首相が日本企業に農業・農林水産物の加工業、造船、自動車、省エネ・エネルギー、裾野産業などの分野においてベトナムへの投資を強化することを望んでいると強調したとも報じた。

ズン財務大臣は、経済構造再編の一環としての国営企業民営化に触れ、計画より遅れ気味であるがその理由は沢山あるとした上で、企業価値の査定、特に土地使用権の価値の査定が最大の問題であるとし、また、民営化のために国内外の戦略的事業家の参加を求めており日本企業がふさわしいと考えている旨述べた。また、インフラ整備の財源について2010年頃迄は殆んど政府の財政によっていたがその後民間資金導入も図りPPP事業を導入したが法律の基盤がしっかりしていなかったので法案を国会に提出した旨述べた。交通インフラの整備については南北高速道路とロンタイン空港の建設を重視



梅田邦夫ベトナム大使（前列右から6番目）を囲んで

していると述べた。
ブー・ダイ・タン計画投資副大臣は、日本を含むG7諸国からハイテク分野への投資を誘致したいとし、日本の伝統的機械製造技術の移転を望むとともに、日本企業については日越政府と連携して鉄道、高速道路、港湾、空港といったインフラにも投資して欲しいと述べた。

チャン・クオック・カイン商工副大臣との会談では、電力問題について詳細な説明があり、需要が毎年10%増えるので毎年5000～6000㎿²の新規発電所を増やす必要があって再生可能エネルギーを重視しているが石炭火力についても2030年迄にいくつか開発の必要があるとの説明があった。ベトナムの工業化については工業国としてASEAN内でトップ3に入ることを目指して世界で競争力のある幾つかの産業を育成したいとの考えが示された。

ホーチミンではウォー・ヴァン・ホア

ン・ホーチミン市人民委員会副委員長と面会し、市の課題として交通インフラ、人材育成、環境問題があり、日本企業の一層の参加を得たい、ハイテク裾野産業のための工業団地を用意しているので参加して欲しい、日本病院を建設して欲しいとの希望が示された。交通インフラの整備に関しては、2016年に統一都市鉄道1号線の建設現場を視察し、同プロジェクトの進展状況を実感した。

ハノイ、ホーチミンに加えての1カ所として今回は経済成長率が全国トップのハイフォンを訪問し、グエン・ヴァン・タイン・ハイフォン市人民委員会副委員長からブリーフィングを受け、VSIP及びDEEP Cの2つの工業団地を視察し、日本企業としてもこの地域にもっと目を向ける必要があると感じられた。この地域は交通インフラが急速に整備されており、近隣のハロン湾観光を含めての再訪を望む声が聞かれた。



JVSIPハイフォン工業団地の
VSIPハイフォン工場を視察



DEEP C工場を視察



河上淳一ホーチミン総領事
（前列右から2番目）を囲んで



上田信也ホーチミン日本商
工會議所事務局長との面会

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



ShirEtsu
信越化学工業株式会社

LFEC東京研修 大使館など訪問

第18回テーマ「オリンピック・パラリンピック」 東京2020大会前に学ぶ

FECは昨年11月6～7日、第18回LFEC東京研修を開催した。FECは平成6年からLFEC東京研修を実施しており、今回は「オリンピック・パラリンピック」をテーマに開催され、東京、中部、関西のLFEC会員を中心に28人が参加し、有意義な研修となった。

研修1日目は、トルコ大使館におけるハサン・ムラット・メルジャン駐日トルコ共和国大使主催の昼食講演会から始まった。当日は大使不在のため臨時代理大使のエメル・テキン参事官が挨拶した。次に如水会館にて、宮嶋泰子テレビ朝日スポーツコメンテーターが「1964とは違う見方の2020」の講演を行った。一行は帝国ホテル東京に移動し、LFEC活動報告会の後、小倉和夫日本財団パラリンピックサポートセンター理事長・国際交流基金顧問を迎えて、「東京2020大会招致の背景と共生社会」と題しての講演会・夕食懇談会を行った。

2日目は、チェコ大使館でミラン・スラネツ駐日チェコ共和国臨時代理大使主催の昼食講演会が行われ、その後日本オリンピックミュージアムを見学した。東京2020大会を前に、オリンピックの歴史、背景などを学び、そして大使館を訪問する今回のプログラムに対して、参加者から充実した実り多い研修であったとの感想が寄せられた。



小倉日本財団パラリンピックサポートセンター理事長（前列中央）を囲んで

第18回LFEC東京研修基本日程

▶11/6 (水)	センター理事長の講演会（帝国ホテル東京）
11:15 品川駅集合、専用バスでトルコ大使館へ	19:40 夕食懇談会（帝国ホテル東京）
正 午 駐日トルコ大使主催の昼食講演会（トルコ大使館）	▶11/7 (木)
15:00 宮嶋泰子テレビ朝日スポーツコメンテーターの講演会（如水会館）	11:30 帝国ホテル東京集合、専用バスでチェコ大使館へ
18:00 LFEC活動報告会（帝国ホテル東京）	正 午 駐日チェコ臨時代理大使主催の昼食講演会（チェコ大使館）
18:30 小倉日本財団パラリンピックサポート	15:00 日本オリンピックミュージアム見学＝専用バスで東京駅周辺に移動、解散

▶11/6 (水)
11:15 品川駅集合、専用バスでトルコ大使館へ
正 午 駐日トルコ大使主催の昼食講演会（トルコ大使館）
15:00 宮嶋泰子テレビ朝日スポーツコメンテーターの講演会（如水会館）
18:00 LFEC活動報告会（帝国ホテル東京）
18:30 小倉日本財団パラリンピックサポート

センター理事長の講演会（帝国ホテル東京）
19:40 夕食懇談会（帝国ホテル東京）
▶11/7 (木)
11:30 帝国ホテル東京集合、専用バスでチェコ大使館へ
正 午 駐日チェコ臨時代理大使主催の昼食講演会（チェコ大使館）
15:00 日本オリンピックミュージアム見学＝専用バスで東京駅周辺に移動、解散

トルコは過去15年間、女性の権利向上に向けたさまざまな取り組みを進めています。女性は家族、そして社会の根底にあり、世界が発展していく中でも、女性の社会進出は重要です。

今日トルコでは多くの優秀な女性たちがいます。公務員全体の女性比率は38%に達し、女性の労働参加率も30%に上昇しました。また、女性労働者は900万人を超えており、単なるビジネスウーマンとして働いている方のみならず、起業家として自ら積極的に投資をしている方々もいます。トルコの経済力の中心を担っていると思われる中小企業にも、女性の起業家が非常に多く存在します。

本日、さまざまな分野で活躍されている女性の方々にお会いできて非常に嬉しく思います。本日のイベントが、今後のトルコと日本の関係強化、そして新しい局面を迎えるトルコと日本の関係に貢献することを願っています。

人の女性が参加しました。当時から女性向きの競技とみられていました。日本は1912年から参加しますが、女子はその16年後からです。2012年のロンドン五輪から全競技に女性参加が可能となり、すべての参加国が女子選手を派遣しました。柔道男子ブラジル代表監督の藤井裕子さんは、世界初の男子柔道の女性監督となりました。彼女を取材して、女性のスポーツ界への進出も教育、職業分野と似ていると思いました。

オリンピックの究極の目的はスポーツを通じた人間教育と世界平和にあり、20年東京大会の柱の一つは多様性と調和です。民族、宗教、移民、難民、障害者を問わず、自分の思いを世界に伝える選手たちを見て、20年の五輪・パラリンピックの見方が変わることを期待します。「日本頑張れというのではなく1964年に置いてきた」と思っています。

女性の権利向上推進 労働力30%に上昇

エメル・テキン 駐日トルコ大使館参事官

日本とトルコは、アジアの両端に位置する遠く離れた国ですが、長年友好の歴史を築いてきました。この礎は129年前、和歌山県串本町で座礁したトルコの軍艦エルトゥールル号から始まっています。座礁時には532人のトルコ人海兵が殉死しましたが、69人は串本の皆様に救助されました。日本の方々は必死の看病を続け、日本政府の費用で海兵はトルコまで送り届けられたことは、トルコ人の胸に刻まれており忘ることはできません。我々はこの素晴らしい歴史的な友好関係を更に深く続けていく義務を持っています。

二国間の友好関係は近年深まり、2013

年には戦略的パートナーシップと位置づけられました。首脳同士の親密な関係が広範な分野で友好関係の発展に寄与しています。19年に日本が主催したG20サミットには、トルコから大統領ら多くの要人が来日し、政治、経済、文化面の交流が深まりました。新天皇の令和の時代に、日本とトルコの関係の一層の発展を望んでいます。日本におけるトルコ文化年事業では素晴らしい成果をあげることができ、協力をいたいた日本国民の皆様に感謝申し上げます。

トルコの隣国シリアで8年続く内戦は、トルコ国内の不安定化、過激化など様々な影響を与えています。アフガニス



タン、イラン、リビア、北アフリカ、ヨルダンなどから流入する難民も大きな問題です。トルコは、歴史的な繋がりも鑑みながら、直接的な支援を通して近隣地域とトルコ国内の安定化を願っています。

これらの地域では特に女性たちが辛い思いをしていますが、先進国でも学校や職場で差別を受けている女性が多く、ト

究極の目的は「人間教育と世界平和」

宮嶋泰子 テレビ朝日スポーツコメンテーター

【講演要旨】

私は1980年のモスクワ五輪から平昌五輪まで19回五輪を取材しました。五輪はスポーツ放送のシステムを大きく変える機会となり、東京五輪の64年からカラー放送が始まり、海外に衛星中継されました。今回もBS 4K・8K放送が導入されています。メキシコ、ミュンヘン、モントリオール、モスクワの五輪は、国際オリンピック委員会最大の危機「4M大会」と言われています。米国の公民権運動の余波を受けたメキシコ大会では黒人勝者が拳を上げ大騒動になりました。ミュンヘンの時は選手村がテロ集団に襲撃され、15人が死亡する五輪史上最悪の

事件が起こりました。モントリオールは政治の波に翻弄されました。アパルトヘイト政策から孤立していた南アフリカとラグビー交流したニュージーランドに反発したアフリカ諸国が五輪をボイコットしました。80年のモスクワ大会は、前年のソ連のアフガニスタン侵攻により大きく揺れ、米国、日本、西独など50カ国が不参加となりました。84年のロサンゼルス大会は「商業主義の始まり」と称されますが、経費削減により黒字を計上しました。古代オリンピックではオリンピック停戦がありました。ユーゴスラビア内戦時の94年のリレハンメル五輪では、国連で121カ国が五輪停戦決議を採択し、



女子フィギュアスケートのカタリーナ・ビット選手のサラエボへの平和の祈りを込めた演技が絶賛されました。紛争下の難民にも出場機会を与えるために、リオ五輪から難民選手団が結成されました。1896年の近代五輪最初のアテネ大会では、まだ女性の競技参加は認められず、2回目のパリ大会のテニスとゴルフに22

パラリンピック開催の意味 考える機会に

小倉和夫 日本財団パラリンピックサポートセンター理事長
国際交流基金顧問

小倉和夫日本財団パラリンピックサポートセンター理事長・国際交流基金顧問を講師に迎え「東京2020大会招致の背景と共生社会」をテーマに講演会・夕食懇談会を開催した。冒頭、主催者を代表し松澤建FEC理事長が挨拶。その後、小倉氏より講演が行われた。講演終了後、鳥羽和江東京LFEC代表幹事が謝辞を述べた。オリンピックゆかりのレストラン「インペリアルバイキング」に会場を移し、オリンピックメニューを頂きながら懇談、閉会した。

【講演要旨】

歴史を振り返ると、オリンピック招致は災害と大きな関係があると思っていい。1923年に起きた関東大震災後、復興が本格化する中で大きな目標として招致活動が始まり、40年の東京開催が決まったが日中戦争の影響で開催権を返上する結果となった。64年のオリンピック招致

は50年代半ばに日本がやっと第二次大戦からの復興を意識できるようになった時期であった。

東京2020招致活動に携わり始めた頃、何のために招致するのかを考えた。オリンピック開催が東日本大震災からの復興の象徴であり、世界に日本が復興した姿を見せるということは国際的に納得のいく議論ではないかということで震災を全面に出そうとした。復興というのはオリンピックよりパラリンピックにマッチする考え方ではないかと感じた。つまり、パラリンピックが障害者の為のオリンピックであるなら目的的1つはリハビリ、それこそが復興であり、東京はパラリンピックが大事であるとの考えを全面に出すべきと広報した。

オリンピックの招致活動に、政府の直接関与には制限がある。原則として民間人が動き票を取る正に民間外交だ。国内



に招致の盛り上がりがなければ、民間から協力を得るのは難しい。東京招致にあたっては経済的効果より社会的効果の強調を提案した。目に見えない社会的インパクトの重要性を訴えることが招致に効果的と考えた。

パラリンピックの語源は、パラプレジック(脊髄損傷)。パラリンピックの歴史は、ノルマンディー上陸作戦から始まっている。小説「チャタレイ夫人の恋人」の例にもあるように、英国では戦傷者、特に回復不可能とされた脊髄損傷が大問題であった。そのため、ナチスド

ツの迫害によりドイツから英國に移住したユダヤ人外科医ルードヴィヒ・グッドマン医師を中心に脊髄損傷者のための特別ユニットを開設する。ナチスドイツのユダヤ人迫害とノルマンディー作戦がパラリンピックの原点であるとはあまり知られていない。

グッドマン医師の功績は身障者のリハビリにスポーツを取り入れたことだ。48年に行われたストーク・マンデビル競技大会は参加者全員が傷病兵でありパラリンピックの原点と言われている。64年のパラリンピックには、第二次大戦の傷病兵が数名参加しており、皇太子殿下ご夫妻(現上皇ご夫妻)がほぼ連日観戦されている。こういった事実からも戦争と平和という概念とパラリンピックは実は大きな関係があると考えている。

障害とは身体的、能力的な問題と考えてしまうのが普通だと思う。しかし、社会改革や技術や医学の向上により、障害はほとんど克服できるのではないかと思う。従って、障害は個人の問題ではなく社会の問題なのではないか。この考え方100%正しいとは言わないが、パラリンピック開催の意味がどこにあるかを考える一助になれば良いと思う。

国交樹立100周年 安倍首相の訪問を願う

ミラン・スラネツ 駐日チェコ共和国臨時代理大使

10月に天皇陛下の即位礼正殿の儀に参列するためアンド烈イ・バビシュ・チェコ首相が来日した際、FECには日本の有力な企業のみなさまとの素晴らしい昼食会を開催していただき感謝している。

チェコの面積は北海道より小さく、人口は1000万人を少し超える程度であり日本を大きく下回る。欧州の中央に位置するが、歴史を振り返ると文化的には西欧に属していたと言える。チェコは東欧に属していると言われることが多いが、オーストリアのウィーンはチェコより東に位置する。

チェコと日本的人的交流は17世紀まで遡ることができるが、国家間の関係は明

治時代に日本の使節団が欧州を訪問した際に、交流が始まった。当時のチェコはオーストリア・ハンガリー帝国の一部だったので、正式にはチェコ出身の外交官との交流が始まりと言える。交流の代表的な例として、ハインリヒ・クーデンホーフ=カレルギー伯爵という外交官が、日本人の青山光子さんと結婚した。そして彼らの息子リヒャルト・クーデンホーフ=カレルギー氏は、汎ヨーロッパ主義を提唱し、後世の欧州連合(EU)構想の礎を築いた。

チェコスロバキアは1918年に第一次世界大戦の終結とともに誕生したが、当時シベリアに駐留していた外国の軍隊の中



では、日本とともにチェコスロバキアの軍隊は大きな比率を占めていた。現地では日本軍とも交流を持った記録がある。その後、日本とチェコの交流は第二次世界大戦の一時期途絶えていたが、58年に国交が回復した。

本格的な交流は、89年の民主化・ピロード革命以降となる。現在の両国関係は

非常に友好的で価値観を共有するパートナーと考えている。両国は現在、様々な分野で交流を深めており、この関係を発展させていきたいと考えている。要人の往来も活発で、2002年には当時の天皇皇后両陛下がチェコを訪問された。また、ピロード革命以降、チェコからは大統領や首相が来日し、日本の要人も頻繁にチェコを訪問している。

20年にチェコと日本は国交樹立100周年を迎える、両国で様々な記念行事を催し祝いたいと思っており、安倍首相には是非チェコを訪問していただきたいと願っている。

両国の市民レベルでも交流が盛んであり日本には12の友好団体がある。プラハと京都は姉妹都市の関係だ。東京外国语大学にはチェコ語の専攻科があり、多くの学生がチェコ語を学んでおり、音楽や医学を学ぶためにチェコに渡る日本人も多い。

日本オリンピックミュージアムを見学

チェコ大使館の昼食講演会の後、日本オリンピックミュージアムを見学した=写真。新国立競技場前の日本オリンピックミュージアムは、日本オリンピック委員会(JOC)とアスリート、来館者が共に創り上げる「日本のオリンピック・ムーブメントの発信拠点」として昨年9月に開館された。来館者は、貴重な展示品と資料から五輪・パラリンピックの歴史・意義を知り、デジタル技術を使った五輪競技を体験し学ぶことができる。施設は、オリンピアン自身が運営・企画し、オリンピアンと国民とのコミュニケーションや五輪研究の活動拠点とも

なっている。

1階「WELCOME AREA」に入ると、五輪の世界観を鮮やかに描く映像で迎えられ、2階の「EXHIBITION AREA」では、大会の起源から人類最大の祭典になるまでのストーリーを学び、五輪と世界との関わりの歴史や、日本がオリンピックに与えた影響を知ることができた。

オリンピックシアターでは、宮嶋泰子氏がディレクターとして撮影したシーンも含め、オリンピアンの躍動や開会式の感動を臨場感あふれる映像と音響で体感したほ



か、オリンピック選手の身体能力をゲーム感覚で体験し、東京五輪・パラリンピックの雰囲気を一足先に感じることができた。



ご予約：0558-27-2111 http://www.baykuro.co.jp 静岡県下田市柿崎 4-1

Always Security OK
ALSOK

新潟綜合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
http://www.nii-alsok.co.jp/

Ambassadors' Views



駐日ブルガリア共和国大使

ボリスラフ・コストフ氏

＜略歴＞ 1953年生まれ。81年モスクワ大学修士（国際関係学）。外務省入省後、95年アジア局参事官、97年駐インド公使、2003年外務省南アジア・東南アジア部長、アジア・豪州・大洋州部長、08年駐インド大使、14年外務省二国間関係総局長などを経て、17年から駐日大使。

■2019年は日本とブルガリアの「3つの周年」にあたります。どのような活動やイベントが開催されましたか。

昨年両国は、ブルガリア・日本交流110周年、外交関係樹立80周年、外交関係再開60周年を祝い、多くの交流と記念行事により両国関係が緊密化しました。シンポジウム、セミナー、音楽コンサート、美術展など、多くの記念イベントが日本とブルガリアで開催されました。外相の相互訪問などのハイレベルの対話を進展しました。ラデフ大統領は天皇陛下の即位礼正殿の儀に参列し、安倍首相と会談しました。両国の交流史をまとめた「ブルガリアと日本—政治、外交、人物、出来事」の出版は高く評価され、これまで最も包括的なブルガリアと日本の関係の研究に基づいています。両国関係の発展に多大な貢献をした名士、政治家、芸術家、音楽家らが両国の政府から叙勲されました。また、プロディフィ欧州文化首都2019事業の一環として、多くの日本文化の行事が開催されました。ブ

ルガリアで、ブルガリアと日本の3つの周年を記念した特別なポストカードが発行されました。2019年に3周年を記念してブルガリアと日本で開催された多数のイベント（政治、経済、学術、文化）は、私たちの国と人々をさらに近づけました。

■駐日大使として二国間関係を強化したい分野を教えてください。

経済と投資分野に特に重点を置いて、相互利益のすべての分野での二国間協力をさらに拡大したいと思います。過去数年ブルガリアで日本企業の事業領域は広がっており、矢崎ブルガリアの第3工場新設、セガ・グループのゲームのソフィア市の開発拠点設置のほか、全農グループは欧州市場向けに冷凍寿司を生産しています。IT、業務プロセスの外部委託、自動車部品、機械製造、電子、医薬品などに潜在力があります。マクロ経済の安定、EUで最も低い法人税率（10%）、多言語（日本語を含む）を話す競争力の高い熟練労働力、EU市場への無

関税アクセスなどの優れた投資環境があります。バラ製品、ラベンダーオイル、ワイン、蜂蜜、ハーブ製剤などの対日輸出にも努めています。

■安倍首相が表明した「西バルカン協力イニシアティブ」の下で、ブルガリアと日本はどのような協力を進めていますか。

最初の共同活動は、2019年2月にソフィアで開催され、ブルガリアと日本の専門家および西バルカン6カ国すべての代表者の参加を得て、洪水制御と洪水管理に関するブルガリアと日本の西バルカン防災セミナーでした。これらのセミナーは継続され、次回は20年に東京で開催予定です。水害制御と減災に加えて、中小企業の育成や地域の連結性強化も非常に有望な協力分野です。

■昨年2月に発効した日EU・EPAにブルガリアはどのような恩恵を期待しますか。

EU—日本EPAの発効により、ブルガリアと日本の二国間貿易および経済関係を拡大するための素晴らしい機会を提供します。私たちはすでにそのプラスの影響を見ることができます。すでに日本市場でブルガリアワインの価格引き下げ効果が見られます。ワインのほか、蜂蜜、乳製品、保存食品、バイオ食品、肉製品など、高品質のブルガリアの伝統的製品の対日輸出が拡大する可能性があります。

■ブルガリアは、西バルカン地域における欧州統合の課題にどう取り組んでいますか。

ますか。

西バルカン地域の安定と繁栄は、欧州の安定と安全保障にとって重要です。EUは西バルカン諸国の統合なくして完成しません。EU加盟に向けた各国の改革を加速することが重要です。ブルガリアは、ヨーロッパの道で西バルカン諸国すべてを前進させるために取り組んできましたが、このプロセスは個々のメリットに基づいており、確立された基準のすべての国による履行にリンクしていることを認識しています。ベルリンプロセスは、西バルカン諸国と欧州統合に関する地域協力を促進する取り組みです。ブルガリアは、2020年に北マケドニアとベルリンプロセスの共同議長を務め、西バルカン諸国の欧州統合に向けた地域協力に大きく貢献します。

■ブルガリアからの若者の流出について話していただけますか。

1990年代以降、多くのブルガリア人が勉強と仕事のために西欧諸国に出国しましたのは事実です。しかし、統計によると、政府の施策により若年層の帰国が始まっています。近年のブルガリア経済の持続的な高成長により、ブルガリアでのキャリアと個人的な発展の機会を見つける若いブルガリア人の数が増えています。

（聞き手＝編集長・田丸周）



ブルガリア共和国
【人口】708万人
【首都】ソフィア

Triple Anniversary brought Bulgaria and Japan closer

H.E. Mr. Borislav Kostov
Ambassador of the Republic of Bulgaria

— 2019 marked “Three anniversaries” between Japan and Bulgaria. In connection with this, would you talk about some of the activities and events?

Last year we celebrated, under a joint logo, a Triple Anniversary in Bulgaria-Japan relations: 110 years since the first bilateral contacts, 80 years since the establishment of diplomatic relations, and 60 years since the resumption of the diplomatic relations. A number of commemorative events were held both in Japan and Bulgaria including symposiums, seminars, music concerts, art exhibitions, etc. The bilateral high-level dialogue gained a strong momentum during the year and included exchange of visits by the foreign ministers. In October, Bulgarian President Rumen Radev attended the Enthronement Ceremonies of His Majesty the Emperor, and had a meeting with Prime Minister Shinzo Abe. A special book, titled “Bulgaria and Japan - Politics, Diplomacy, Personalities and Events” was published in Bulgaria and is the most comprehensive documents-based study of Bulgaria-Japan relations to date. Japanese and Bulgarian dignitaries, politicians, artists and musicians were decorated with high awards from both governments for their significant contributions to the development of our relations. A special Postcard commemorating the Triple Anniversary of Bulgaria-Japan relations was issued in Bulgaria. The numerous events – political, economic, academic and cultural – held in 2019 in Bulgaria and in Japan in commemoration of the Triple Anniversary, have brought our countries and people even closer.

— As Ambassador to Japan, which areas would you like to focus your efforts for reinforcing our bilateral ties?

I would like to further expand our bilateral cooperation in all areas of mutual interest, with a special emphasis on economic and investment area. In recent years Japanese companies have widened the areas and scope of their investment and business activities in Bulgaria. Yazaki Bulgaria built their third plant. SEGA Games opened a new QA studio in Sofia. ZEN-NOH Foods produces frozen sushi in Bulgaria for the European markets. There is a significant potential in IT sector, business process outsourcing, automobile parts manufacturing, machine-building, electronics, pharmaceuticals, chemicals, agro-based industries, etc. Bulgaria offers an excellent investment environment – macroeconomic stability; lowest corporate tax rates (10%) in the EU; skilled competitive multilingual work-force, including a large pool of Japanese speaking young people; tariff-free access to the EU market. Bulgaria is striving also to increase its exports to Japan, including Bulgarian Rose products, Lavender oil, Wine, Honey, herbal preparations, bio-products.

— What kind of cooperation are Bulgaria and Japan promoting under the “Western Balkans Cooperation Initiative” expressed by Prime Minister Abe?

Prime Minister Abe visited Sofia in January 2018, where he announced the initiative for cooperation with the Western Balkans. Bulgaria and Japan started a practical cooperation and a Workshop on Flood Risk Management was successfully held in February 2019 in Sofia with the participation of experts from both Bulgaria and Japan and representatives of all 6 Western Balkan countries. Such seminars will be held regularly, with a new initiative in this format being scheduled for 2020 in Tokyo. In addition to disaster management, cooperation encompasses also promotion of small and medium enterprises. Connectivity is also a very promising area for cooperation.

— The EU-Japan EPA came into effect in February, 2019. What benefits does your country expect from it?

The EU-Japan EPA provides excellent opportunities for expanding Bulgaria-Japan bilateral trade and economic relations. We can already see its positive impact. Noticeable is the reduction of the sale prices of Bulgarian wines in Japanese stores. There are improved possibilities for increasing exports to Japan of traditional Bulgarian products of renowned high quality, such as wine, honey, milk products, fruit and vegetable preserves, dry fruits and vegetables, bio-foods and meat products, etc.

— How does Bulgaria address the challenge of European integration in the Western Balkans region?

Bulgaria fully supports the European perspective of the Western Balkans. Their stability and prosperity are important factors for the stability and security of Europe. In our opinion, the EU will not be complete without the integration of the Western Balkan countries.

Bulgaria has been working to move forward all the countries of the Western Balkans on their European path, but we recognize that this process is individual, merit-based and linked to the fulfillment by every country of the established criteria.

Bulgaria is co-chairing the Berlin Process in 2020 together with North Macedonia, which will allow my country to contribute in an even bigger way to the regional cooperation among the Western Balkan countries and their European integration.

— Would you talk about the outflow of young people from Bulgaria?

It is true that since the 1990s a number of Bulgarians had left for western countries for study and work. The Bulgarian government has been implementing measures to encourage their return home, and the statistics shows that the return of young Bulgarians has begun. With the Bulgarian economy growing at a sustained high rate in recent years, an increasing number of young Bulgarians see opportunities for a career and personal development in Bulgaria.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

大使発



駐クロアチア共和国大使

嘉治 美佐子

青くキラキラしたアドリア海、海岸に迫るオレンジ色の屋根屋根、穏やかな気候、ローマ時代に遡る史跡、豊かな海産物、良好な治安、人懐こい地元の人々、7つのユネスコの世界遺産を擁し、戦後25年ですが、今やクロアチアは年間延べ1900万人の来訪者を迎える観光大国です。また、人口は410万ですが、国際場裏でその規模に釣り合はないほどの存在感を發揮するスポーツ大国もあります。赤白の市松模様のユニフォームがサッカーワールドカップを席巻し準優勝したのは一昨年夏のことでした。

ブーケラン型の国土は、民族や宗教に根ざす紛争を織り交ぜた長い複雑な歴史の産物であります。10世紀に建国されたクロアチア王国は短命に終わり、12世紀初頭から800年間ハンガリーの支配下にあり、15世紀後半にはオスマントルコに攻められ、第二次大戦後はユーゴスラビア社会主義連邦共和国（旧ユーゴ）を構成します。1991年、独立を宣言し、92年に国連に加盟。世界では東西冷戦が終わり、「歴史の終わり？」とさえ言われた時期ですが、95年に至る「祖国戦争」を含む旧ユーゴ紛争では、戦争犯罪を扱う国際刑事裁判所が設置されたほど、クロアチアも凄惨な武力紛争の場となりました。

戦後の復興過程では国際協調路線を探り、2009年にNATOに加盟、13年にEU加盟を果たし、今年前半は初めてEU理事会の議長国を務めます。英国離脱の諸業務はまだまだ続きそうですが、クロアチアのような小国により、EUは経済的にも安全保障上も重要な意味を持ちます。独立国としての

2019年7月、
ビッチ首相(左)
と嘉治大使国際協調路線
さらに連携を

欧州への統合は、クロアチアにとって、長年の悲願だったのです。EUは平和の企画、新議長国の主眼は、バルカン近隣国のEU加盟支援です。

日本もまた、安定的な国際環境に依拠して戦後復興を遂げました。世界の秩序形成の一端を担うようになり75年を迎えています。1月5日、クロアチアでは大統領選挙があり、野党社会民主党の候補であったミラノビッチ元首相が新しく選出されました。中道右派系から中道左派系に代わり、ブレンコビッチ首相率いる中道右派系政権とコアピタシオンとなります。国際協調路線に変わりはなく、日本はさらに連携を深めて行きたいところです。折しも日本とEUは昨年、EPA（経済連携協定）が発効し、クロアチア議会はSPA（戦略的パートナーシップ協定）も承認、自由な交易・協力関係の土台が法的にも整備されたところです。

2020東京大会にもクロアチアは各種目で競りと選手を送り込んで来る見込みです。オリンピック・パラリンピックは平和の祭典、アスリートたち、そして彼らの若い出身国へ、声援を送っています。

論点 米朝交渉 戰略的アプローチで進展を

日本にとっても重大な関心事である北朝鮮の核をめぐる米国と北朝鮮との交渉が一向に進展しない。

昨年2月末のハノイでの第2回米朝首脳会談が物別れに終わった後、同年6月の板門店での第3回米朝首脳会談で実務者協議の早期開催が確認されたと報ぜられたが、その後3ヶ月以上を経て10月にストックホルムで開催された米朝実務者協議は米国務省の声明は「良い協議ができた」と評価したものの、北朝鮮側は米国との態度を「旧態依然」と批判し、「決裂」を強調する結果に終わったと報ぜられた。

12月3日には北朝鮮のリ・テソン外務次官の「クリスマスのプレゼントに何を選ぶのかは、米国の決心次第」との発言があり、7日と13日には朝鮮中央通信がトンチャンリのソヘ衛星発射場で「非常に重大な実験を実施した」と報じたミサイル関連の実験が行われ、韓国を訪問した米国のビーガン北朝鮮担当特別代表の

板門店での対話の呼びかけには北は応じなかった。

12月28日から31日まで朝鮮労働党中央委員会総会が4日間にわたって開かれ、金正恩委員長の「世界は遠からず、朝鮮が保有する新たな戦略兵器を目撃することになる」「米国は対話を唱えながらも、朝鮮を完全に窒息させ圧殺しようと二面的な態度を取っている」「米国が対北朝鮮敵視政策を追求するなら朝鮮半島の非核化は永遠にない」「米国の敵視政策が撤回され、朝鮮半島に恒久的な平和体制が構築されるまで、国家安全のため戦略武器開発を中断なく続ける」「我々の核抑止力強化の幅と深さは、米国の今後の立場によって調整される」といった発言が報ぜられた。

以上のような一連の動きは何を意味するのであろうか。2018年6月のシンガポールでの第1回米朝首脳会談で金正恩委員長が「軍事的脅威の解消」と「体制の保証」が得られれば非核化に応じるとの立場を示し、

わが思い

NHK Eテレ趣味どきっ！の講師の依頼を受けたのは、ちょうど1年前。この企画を20年間温めてただけに、感慨深いものがあった。遡ること30年前。私は、いけばなを通じて、各国の大使夫人と知り合った。「花を通じての友好」をモットーとする「いけばなインターナショナル」という会で、国境を超えて、文化を通じて、人が友情を育むことができる実感した。その後、大使館を通じて文化を紹介するジャーナリストとして、テレビ、ラジオ、雑誌を媒体に大使夫妻を取材してきた。その集大成ともいえる今回のNHKの企画。日々、お客様を大使公邸にお迎えするときのホスト役の大使夫人たちにスポットをあて、自国の文化を反映しつつ、自分のアイデアを加えた夫人们のおもてなしを紹介した。一般家庭でもパーティーを開く機会が多くなった日本人が学ぶべきことは多く、番組放送後、たくさんの視聴者から「大使公邸に行く機会がないので、大変興味深い番組であった。その国の文化



おもてなしは平和への第一歩

も垣間見ることができた」という感想をいただいた。

大使夫人たちのおもてなしで、一番感心したのは、会話のきっかけになるものが、いたるところにちりばめられていることだ。たとえば、インテリア。大使館所蔵の絵画や装飾品以外に、世界中でコレクションしてきたものを配して、ゲストの関心をひき、そこから会話が広がっていく。おもてなしに欠かせない食卓は、花の設え、ナプキンの折り方などのテーブルセッティングにも独自のアイデアを生かし、ゲストの宗教や好み、アレルギーなどを考慮して料理を準備するなど、細部まで夫人の心配りが感じられる。そして、究極のおもてなしは、ゲストに「印象的で心に残る時間だった」と感じていただくこと。それには、ホストとゲストとの間に一体感が生まれることが大事だが、大使夫人たちは、そのことを熟知している。おもてなしとは、相手への思いやりそのもの。その国を代表する大使たちの外交上の付き合いの上で、夫人们的サポートはとても重要だ。そして相手に対する思いやりにあふれた夫人们のおもてなしを見ていると、それがひいては、世界に平和をもたらすことにつながると、私は確信している。

(ジャーナリスト)

トランプ大統領がそれに応じるとの立場を示したことには画期的な出来事であったのに、そのフォローアップがあまりにもお粗末という印象を受ける。首脳会談は充分な準備を積み上げた上で行われたものではなかったので、合意内容の具体化のためには全体像を踏まえた具体策作りが不可欠であるのに、それがなされておらず、いきなり個別具体的なディールが行われている印象で、これではかつての6者協議の二の舞となることが強く懸念される。

先ずしなければいけないことは、軍事的脅威の解消と体制の保証と非核化の全体像を示すロードマップ（工程表）を作ることで、北東アジアの安定と安全についてのヴィジョンを踏まえる必要がある。そのような戦略的アプローチなしにタクティクスのみでは解決は得られない。そのような声を高める時が来ている。

(編集部顧問・湯下博之)

1月12日付

KPMG あづさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号
あづさセンタービル
TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100(代表)

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8556 千曲市星代1393 TEL 026-261-3100㈹ FAX 026-261-3131

